

目次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	2
連結株主資本等変動計算書	3
連結注記表	4
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
個別注記表	11

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,194,675	流 動 負 債	14,815,133
現金及び預金	2,447,715	買掛金	765,109
売掛金	847	短期借入金	634,000
販売用不動産	2,317,976	一年以内返済予定長期借入金	9,400,000
仕掛品	22,077,743	未払法人税等	643,070
繰延税金資産	132,965	前受金	1,940,330
未収入金	142,028	賞与引当金	44,728
その他	75,397	役員賞与引当金	30,000
固 定 資 産	832,693	その他	1,357,895
有 形 固 定 資 産	159,730	固 定 負 債	9,576,211
建物	81,501	長期借入金	9,540,000
工具器具備品	9,495	退職給付引当金	34,111
土地	68,732	その他	2,100
無 形 固 定 資 産	1,051	負 債 合 計	24,391,344
電話加入権	436	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	614	株 主 資 本	3,636,025
投資その他の資産	671,912	資本金	1,266,817
長期性預金	400,000	資本剰余金	1,115,686
投資有価証券	163,000	利益剰余金	1,253,826
長期差入有価証券	10,051	自己株式	△304
長期前払費用	11,380	純 資 産 合 計	3,636,025
繰延税金資産	18,244	資 産 合 計	28,027,369
その他	69,235	負債・純資産合計	28,027,369

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		16,516,671
売 上 原 価		13,634,183
売 上 総 利 益		2,882,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,369,741
営 業 利 益		1,512,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,605	
解 約 違 約 金 収 入	66,000	
固 定 資 産 税 等 負 担 金 収 入	1,665	
そ の 他	13,761	86,032
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	511,325	
株 式 交 付 費	6,615	517,941
経 常 利 益		1,080,837
特 別 利 益		
和 解 金	500,000	500,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,682	2,682
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,578,154
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	635,604	
法 人 税 等 調 整 額	83,769	719,374
当 期 純 利 益		858,780

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自 株	己 式			
平成19年3月31日 残高	769,000	617,800	481,188		△517	1,867,470	138,602	2,006,073
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	497,817	497,817	—		—	995,634	—	995,634
剰余金の配当	—	—	△86,142		—	△86,142	—	△86,142
当期純利益	—	—	858,780		—	858,780	—	858,780
自己株式の処分	—	69	—		212	281	—	281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—		—	—	△138,602	△138,602
連結会計年度中の変動額合計	497,817	497,886	772,638		212	1,768,554	△138,602	1,629,951
平成20年3月31日 残高	1,266,817	1,115,686	1,253,826		△304	3,636,025	—	3,636,025

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 有限会社SWプロパティーズ
東京デベロップメントサード特定目的会社
永田町プロジェクト有限責任中間法人

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の有限会社SWプロパティーズの決算日は2月28日、永田町プロジェクト有限責任中間法人の決算日は1月31日、東京デベロップメントサード特定目的会社の決算日は9月30日であります。東京デベロップメントサード特定目的会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を越えるため、3月末日を仮決算日として正規の決算に準ずる仮決算を行っております。有限会社SWプロパティーズ、永田町プロジェクト有限責任中間法人の連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法による原価法
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
（会計方針の変更）

当社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産……………定額法
- (3) 長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(追加情報)
当社は、前連結会計年度において利益処分による役員賞与の支給を行っていませんでしたが、当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30百万円減少しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。
10. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
11. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、当連結会計年度に一括して償却しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,219千円
(2) 担保に供している資産	
仕掛品	21,330,673千円
定期預金	400,000
計	21,730,673

上記に対応する債務は以下の通りです。

短期借入金	600,000千円
一年以内返済予定長期借入金	9,400,000
長期借入金	9,540,000
計	19,540,000

(3) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券160,000千円が含まれております。又、投資その他の資産のその他には「北仲総合開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。

(4) 偶発債務

① 解除条件付土地売買解約に係る偶発債務 2,640,000千円
当社及び他事業者と開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。

② 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項
当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し、平成19年2月28日に34億2千万円、平成19年4月27日に22億8千万の借入を実行しました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

1) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額)を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。

2) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成18年3月期末の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額(ただし、平成18年3月期については、資本の部の金額)を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額(ただし、平成18年3月期については、資本の部の金額)を資産合計の金額で除した比率をいう。

3) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34,461株	4,479株	一株	38,940株

(注) 発行済株式の総数の増加は、公募による新株発行による増加4,400株およびストック・オプションの権利行使による新株発行による増加79株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4株	一株	2株	2株

(注) 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの権利行使による自己株式からの充当による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月28日開催の第11回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 86,142,500円
- ・1株当たり配当金額 2,500円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成20年6月25日開催の第12回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 97,345,000円
- ・1株当たり配当金額 2,500円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月26日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年2月7日 臨時株主総会決議分	平成17年8月12日 取締役会決議分	平成17年7月12日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	360株	80株	333株

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 93,379円86銭
- (2) 1株当たり当期純利益 23,002円85銭

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,908,207	流動負債	8,494,102
現金及び預金	1,740,558	買掛金	765,109
売掛金	847	短期借入金	634,000
販売用不動産	2,317,976	一年以内返済予定長期借入金	3,100,000
仕掛品	16,500,685	未払金	3,441
前払費用	43,274	未払費用	126,932
繰延税金資産	132,965	未払法人税等	643,000
未収入金	142,028	前受金	1,940,330
その他	29,869	預り金	1,206,561
固定資産	1,437,793	賞与引当金	44,728
有形固定資産	159,730	役員賞与引当金	30,000
建物	81,501	固定負債	9,576,211
工具器具備品	9,495	長期借入金	9,540,000
土地	68,732	退職給付引当金	34,111
無形固定資産	1,051	その他	2,100
電話加入権	436	負債合計	18,070,313
ソフトウェア	614	純資産の部	
投資その他の資産	1,277,012	株主資本	4,275,687
長期性預金	400,000	資本金	1,266,817
投資有価証券	763,000	資本剰余金	1,115,686
長期差入有価証券	10,051	資本準備金	1,115,617
出資金	7,100	その他資本剰余金	69
敷金	37,835	利益剰余金	1,893,488
差入保証金	28,200	利益準備金	5,469
長期前払費用	11,380	その他利益剰余金	1,888,019
繰延税金資産	18,244	特別償却準備金	160
その他	1,200	繰越利益剰余金	1,887,858
資産合計	22,346,001	自己株式	△304
		純資産合計	4,275,687
		負債・純資産合計	22,346,001

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		16,516,671
売 上 原 価		14,039,146
売 上 総 利 益		2,477,525
販売費及び一般管理費		1,206,572
営 業 利 益		1,270,952
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,197	
解 約 違 約 金 収 入	66,000	
固定資産税等負担金収入	1,665	
受 取 配 当 金	20,700	
そ の 他	13,761	106,324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	320,621	
株 式 交 付 費	6,615	327,237
経 常 利 益		1,050,040
特 別 利 益		
和 解 金	500,000	500,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,682	2,682
税 引 前 当 期 純 利 益		1,547,358
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	634,736	
法 人 税 等 調 整 額	△13,484	621,252
当 期 純 利 益		926,106

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本											純資産 合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金 剰 余 金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
							特 別 償 却 準 備 金	繰 上 剰 余 金	繰 下 剰 余 金				
平成19年3月31日 残高	769,000	617,800	-	617,800	5,469	327	1,047,727	1,053,525	△517	2,439,807	2,439,807		
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△167	167	-	-	-	-		
新株の発行	497,817	497,817	-	497,817	-	-	-	-	-	995,634	995,634		
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△86,142	△86,142	-	△86,142	△86,142		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	926,106	926,106	-	926,106	926,106		
自己株式の処分	-	-	69	69	-	-	-	-	212	281	281		
事業年度中の変動額合計	497,817	497,817	69	497,886	-	△167	840,130	839,963	212	1,835,879	1,835,879		
平成20年3月31日 残高	1,266,817	1,115,617	69	1,115,686	5,469	160	1,887,858	1,893,488	△304	4,275,687	4,275,687		

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法による原価法
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度において利益処分による役員賞与の支給を行っておりませんでした
が、当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会
計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従
い、役員賞与引当金を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税
引前当期純利益が、30百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基
づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、
特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る
控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価とし
て処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理
費として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,219千円

(2) 担保に供している資産

仕掛品	15,753,616千円
定期預金	400,000
計	16,153,616

上記に対応する債務は以下の通りです。

短期借入金	600,000千円
一年以内返済予定長期借入金	3,100,000
長期借入金	9,540,000
計	13,240,000

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 8,027千円

(4) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称) 横浜北仲プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券160,000千円、「(仮称) 永田町2丁目プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「東京デベロップメントサード特定目的会社」への優先出資証券600,000千円が含まれております。また、出資金には「東京デベロップメントサード特定目的会社」への特定出資100千円、「北仲総合開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円、「東京デベロップメントサード特定目的会社」への特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金5,000千円が含まれております。

(5) 偶発債務

① 解除条件付土地売買解約に係る偶発債務 2,640,000千円

当社及び他事業者と開発を目的とした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。

② 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項

当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し平成19年2月28日に34億2千万円、平成19年4月27日に22億8千万円の借入を実行しました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（ただし、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額）を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。
- 2) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成18年3月期末の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額（ただし、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額（ただし、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率をいう。
- 3) 平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	仕入高	7,504,765千円
関係会社との営業取引以外の取引	受取配当金	20,700千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式 2株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（流動）	千円
未払事業税	50,446
賞与引当金否認	18,199
役員賞与引当金否認	12,207
買掛金	47,011
その他	5,100
計	132,965
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認	13,879
その他	4,365
計	18,244

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリースのほか、工具器具備品の一部、ソフトウェアの一部、自動車については、リース契約により使用しております。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	2,967千円	2,287千円	679千円
ソフトウェア	23,600	11,296	12,303
合計	26,567	13,583	12,983

② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,660千円
1年超	7,456千円
合計	13,116千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	5,457千円
減価償却費相当額	5,214千円
支払利息相当額	290千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	880千円
1年超	—千円
合計	880千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	森ビル㈱	東京都港区	65,000,000	不動産の賃貸借・売買 建築工事の請負 スポーツ施設等の経営	(被所有) 直接7.44% 間接16.37%	役員1名	不動産の 販売・斡 旋、分譲 マンションの共同 開発、マ ンション 分譲事業 の受託等	本社事務所等の賃借	52,334	敷金 前払費用	36,736 3,966
								当社事業用地の販売	8,600,000 217,796	売掛金	—
								不動産用地の斡旋	—	前受金	2,096
								—	17,980	—	—
								資金の借入	1,500,000	短期借入金	—
								利息の支払	9,801	—	—
								雑誌掲載料	8,809	未払費用	1,464

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
本社事務所等の賃借については、同一物件内の他の入居者と同じ水準によっております。
当社事業用地の販売および雑誌掲載料については、市場価格を参考に決定しております。
資金の借入に係る支払金利については、市場金利を参考に決定しております。
不動産用地の斡旋に係る仲介手数料については、法定の料率によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 109,807円58銭
(2) 1株当たり当期純利益 24,806円19銭